

(第1号様式)

プロジェクト登録申請書兼Jブルークレジット[®] 認証申請書

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合 御中

(代表申請者) 広島大学

住所：広島県東広島市鏡山1丁目3-2

氏名：准教授 日比野 忠史 印

法人番号：1240005004054

(共同申請者) 福山市

住所：広島県福山市東桜町3-5

氏名：福山市長 枝広 直幹 印

法人番号：7000020342076

(共同申請者) 中国電力株式会社

住所：広島市中区小町4番33号

氏名：代表取締役社長執行役員 中川 賢剛 印

法人番号：4240001006753

(共同申請者) JFEスチール株式会社

住所：東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

氏名：代表取締役社長 広瀬 政之 印

法人番号：1010001008668

Jブルークレジット制度実施要領の規程に基づき、次のとおりプロジェクト登録兼クレジットの認証を申請します。

プロジェクト番号	新規申請
プロジェクト名称	福山港内港における再生資源による干潟づくり

プロジェクト区分 (複数選択可)	人工基盤 吸収源の新たな創出
プロジェクト情報	<p>【プロジェクト概要】</p> <p>福山港内港は、下水の影響等により生じたヘドロが海底に堆積し、スカムと呼ばれるヘドロの浮遊現象や悪臭が生じるほど環境が悪化していた。また、底泥から温室効果ガスである二酸化炭素やメタン等の気泡も発生していた。</p> <p>2010年度に国土交通省、広島県、福山市、広島大学からなる海域環境改善方策に係る検討委員会を設置し、2010～2013年度に底質改善実証試験が行われた。また、2014～2016年度に広島県により底質改善事業が行われた。底質改善は、再生資源(石炭灰造粒物および鉄鋼スラグ)を用いた覆砂を実施し、干潟が創出されている。施工後の維持管理については、広島県、福山市、中国電力(株)、JFEスチール(株)により継続して確認を行っている。また、広島大学は施工前後の現地状況について調査研究を行っている。2021年度からは干潟におけるCO2吸収能力を評価するための事前活動を実施し、2023年度から調査に取り組んでおり、CO2吸収機能の維持・拡大も目的としている。</p>
クレジット取得理由	<p>当該場所において浮泥の堆積等も見られ、CO2吸収機能の維持には継続的なモニタリングおよび必要に応じた対策が必要であるとともに、劣悪な環境を再生した数少ない事例として普及啓発活動も実施している。</p> <p>今後もこれらの活動を継続していく必要がある中で、これらの活動において発生するCO2をこの吸収源で相殺し、事業の正当性を高めるためにJブルークレジットの申請を行う次第である。</p>
クレジット取得後の計画や見通し	<p>引き続きモニタリングおよび必要に応じた対策や普及啓発活動を実施することで、福山内港におけるCO2吸収源の保全を行う。これらの活動で発生するCO2をオフセットする計画である。</p>
申請対象期間に実施した活動の概要	<p>①干潟のモニタリング 2回 (中国電力(株)、JFEスチール(株))</p> <p>[底質・底生微細藻類等状況調査：底質のpH、ORP、クロロフィルの計測、底質状況の目視確認]</p> <p>②環境監視 6回 (福山市)</p> <p>[スカム発生状況調査：現地踏査や定点写真撮影によりスカムの発生状況を確認]</p> <p>[悪臭調査：現地踏査により悪臭の発生状況を確認]</p> <p>[干潟部の状況調査：底生微細藻類を含む生物の生息状況を目視観察により確認]</p> <p>③浮泥堆積調査 2回 (福山市)</p> <p>[浮泥堆積状況調査：錘と水深計を用いた浮泥厚の計測]</p> <p>④福山港内港地区関係者会議 1回 (福山市、広島大学)</p> <p>※ () 内は実施者</p>
プロジェクト実施開始日	2010年11月16日～現在

項目1	①対象生態系面積の 算定方法	【生態系】 干潟 【藻場】 干潟 【構成種】 干潟
	②クレジット認証対象期間	2023年02月01日～2024年01月31日
	③対象とする面積	【面積】 4.69(ha) 【面積の算定根拠】 満潮時に水上航行型ドローン（Power Dolphin、Power Vision社製、最大航行速度8.7ノット）を用いて、干潮時に干出する範囲を網羅できるように航行し、下部に搭載するソナー（PowerSeeker、Power Vision社製）により地盤高の計測を行った。計測した地盤高データより、0.5mピッチで等深線図を作成したのち、+0.0mから+2.5mまでの0.5mピッチの面積をGIS上で計測した。 【面積の資料】 面積算定根拠修正.pdf
	④吸収係数	【単位面積あたりの吸収量】 4.95 【単位面積あたりの吸収量の算定根拠】 2023年8月29日～30日（夏季）および2024年1月15日～16日（冬季）において、干潮時に現地調査を実施しクロロフィル量の分析を行った。吸収係数の算出は、底泥表面のクロロフィルを計測して、「Jブルークレジット®認証申請の手引きVer2.5」に記載の式を用いて各調査地点の地盤高別に吸収係数を設定した。その後、全地点のCO2吸収量を面積で割り戻すことで平均的な吸収量を算定した。 【単位面積あたりの吸収量の資料】 干潟の吸収量算定方法修正2.pdf 干潟におけるCO2吸収量算定修正3.xlsx

項目1	⑤吸収量算定方法	<p>【計算に利用した式】 式1</p> <p>【算定結果（吸収量）】 23.215(t-CO₂)</p>
	⑥确实性の評価	<p>【対象生態系面積等の評価】 95%</p> <p>(面積：4.69(ha)×評価：95%)</p> <p>【吸収係数の評価】 80%</p> <p>(吸収係数：4.95×評価：80%)</p>
	⑦調査時に使用した船舶の情報	船舶使用なし

項目1	⑧ベースラインの設定方法 妥当性とその量	<p>【CO2吸収量】 0(t-CO2)</p> <p>(入力値0)</p> <p>【設定した根拠】 施工前には干潟がなかったためベースラインは0 t-CO2として扱った。 工事前地盤高調査結果より、干潟部は無く、護岸際で地盤高が正值を示している部分は、写真に示すとおりブロックが積みあがっているためである。</p> <p>【資料】 ベースライン根拠資料2.pdf</p>
	⑨クレジット認証対象の 吸収量	17.643(t-CO2)

合計のクレジット認証対象の吸収量	17.6 t
------------------	--------